

<第2四半期決算 補足説明資料>

平成31年3月期

第2四半期決算概要

平成30年11月8日

国内

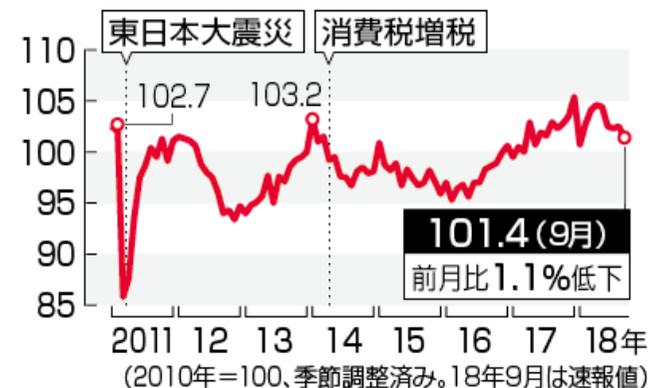
堅調な企業収益を背景に設備投資の増加や雇用情勢の改善等により緩やかな回復基調で推移

海外

欧米を中心に堅調に推移するも米中の貿易摩擦による世界経済の下振れリスク増大等により先行き不透明な状況が続く



鉱工業生産指数の推移



(出典:時事ドットコム)

■ 当社グループの業績等

● 損益の状況

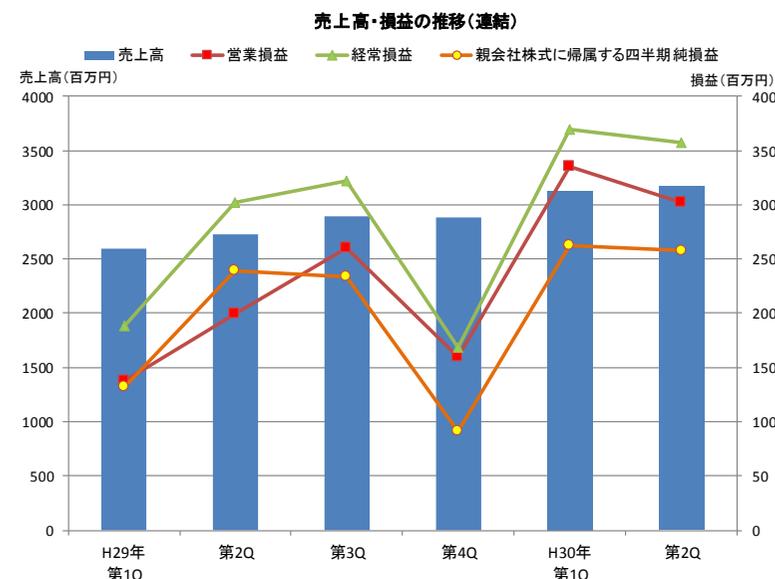
(単位:百万円)

連結業績	平成30年3月期 第2四半期	平成31年3月期 第2四半期	対前年同四半期比 増減額 (増減率)
売上高	5,326	6,301	975 (18.3%)
営業利益	337	637	300 (89.1%)
経常利益	490	728	237 (48.5%)
親会社株主に帰属 する四半期純利益	371	521	150 (40.4%)

《 当第2四半期の概況 》
 機械部品事業、電機部品事業
 とも、好調に推移し、連結・個別
 とも増収増益

(単位:百万円)

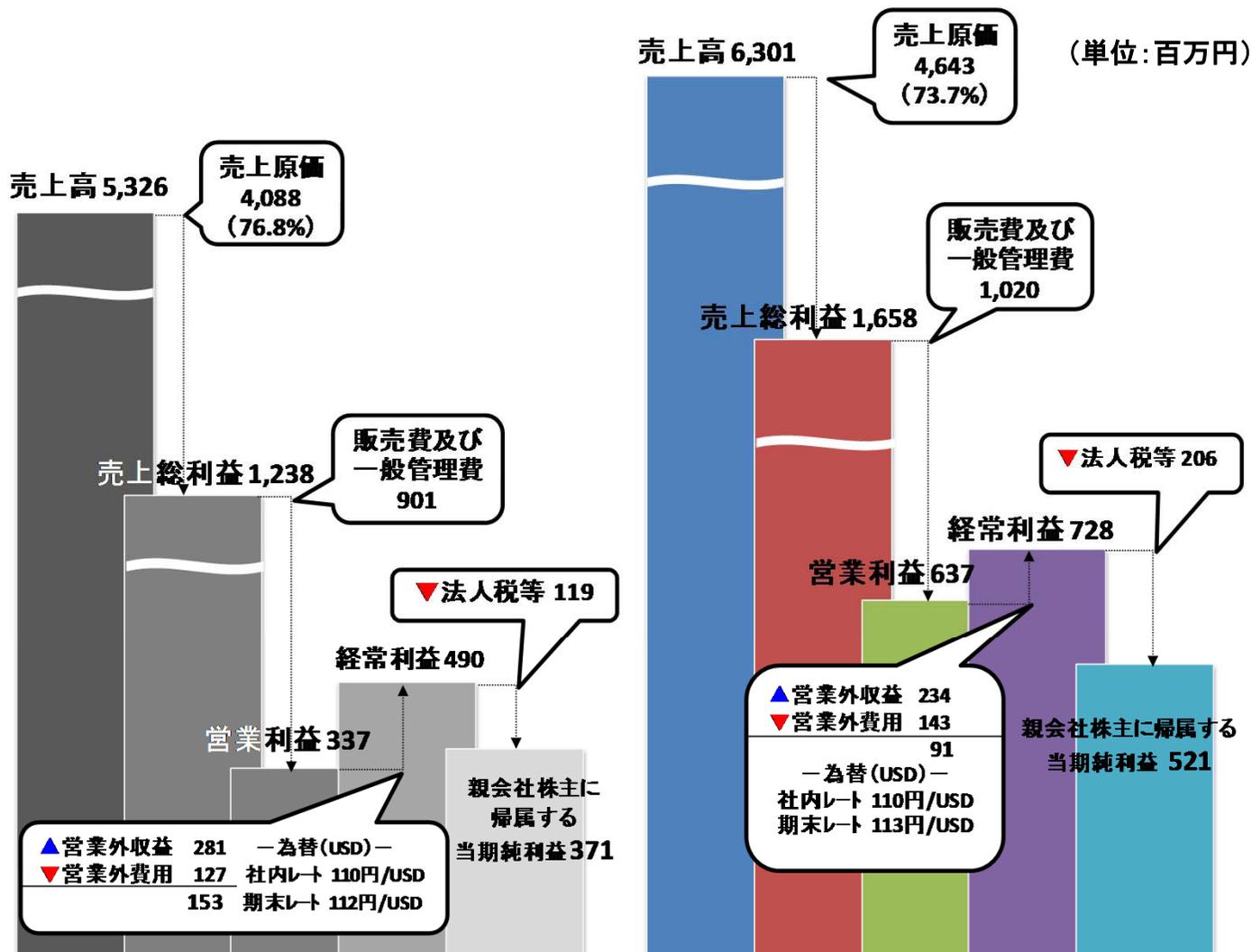
個別業績	平成30年3月期 第2四半期	平成31年3月期 第2四半期	対前年同四半期比 増減額 (増減率)
売上高	5,049	5,929	879 (17.4%)
営業利益	269	479	210 (78%)
経常利益	384	726	342 (89%)
四半期純利益	294	571	276 (93.8%)



■ 損益の概況(連結)

平成30年3月期第2四半期

平成31年3月期第2四半期



項目	要因
売上総利益	連結各社売上高増加により増益
営業利益	生産性の向上、工程内不具合の削減等コスト対策を継続して行った結果、増益
経常利益	本社ビルの計画修繕により営業外費用が増加するも、営業利益の増加により増益
親会社株主に帰属する四半期純利益	税金費用が増加するも営業利益等の増加により増益

■ 事業部別売上高の状況

平成31年3月期第2四半期 セグメント別売上高

機械部品事業

3,705
59%
(55%)

超硬合金
製品



セラミック
製品



電機部品事業

2,616
41%
(45%)

金属材料
製品



電気・電子
材料製品



2,497
40%
(35%)

売上高
6,330
(内部取引含む)

1,208
19%
(20%)

1,002
16%
(18%)

1,613
25%
(27%)

単位：百万円

() は前年同四半期の占有比率

■ 事業部別主要製品の状況

機械部品事業



衛生用品関連のNTダイカッター

- ・国内: 生産体制強化とイノベーション浸透が進んだことやお客様の設備投資抑制から反転し増加基調となり増収
- ・海外: 引き続き好調に推移



情報機器関連のハードディスクドライブ(HDD)用磁気ヘッド基板

- ・大容量データの保管用やニアラインストレージなどの需要が底堅く増収



液晶関連や電子部品関連の治工具製品

- ・超硬製治工具製品が好調で増収



	平成30年3月期第2四半期	平成31年3月期第2四半期	対前年四半期比
売上高 (百万円)	2,921	3,705	784 (26.8%)
営業利益 (百万円)	410	669	258 (63.0%)

※売上高はセグメント間の取引を含んでおり、営業利益は全社費用等調整前の金額

■ 事業部別主要製品の状況

電機部品事業



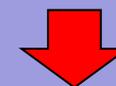
自動車関連の接点製品
・海外向けEV用接点製品が好調で増収



医療関係のタングステン製品
・主に海外向けが堅調に推移し増収



自動車関連の電極製品
・一部製品の需要減少により微減

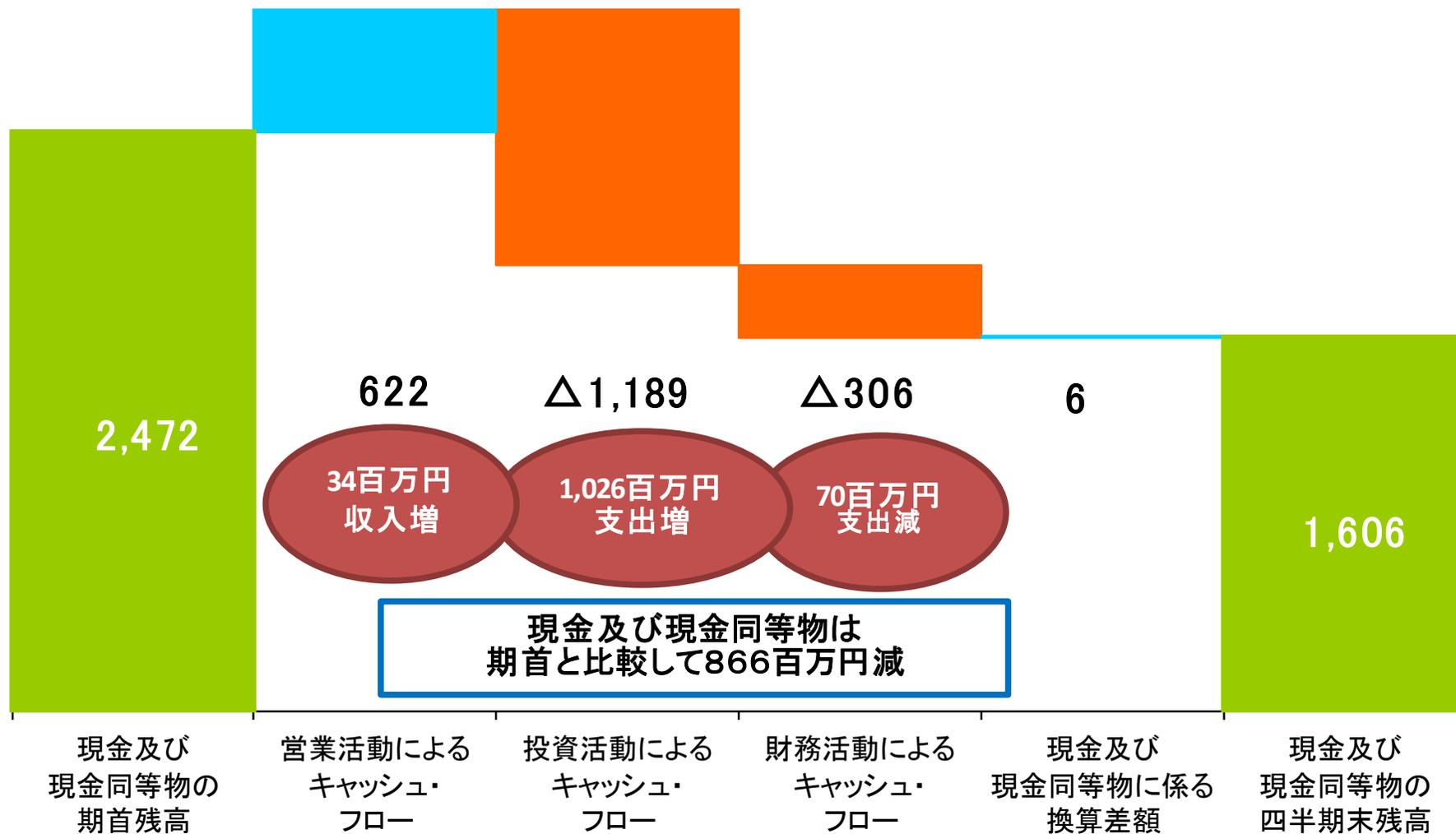


	平成30年3月期第2四半期	平成31年3月期第2四半期	対前年四半期比
売上高 (百万円)	2,422	2,616	193 (8.0%)
営業利益 (百万円)	154	238	83 (54.3%)

※売上高はセグメント間の取引を含んでおり、営業利益は全社費用等調整前の金額

■ キャッシュ・フローの状況（連結）

平成31年3月期第2四半期



※増減は前年同四半期比

■通期の業績予想について

(売上高)

- ・情報機器関連のハードディスクドライブ(HDD)用磁気ヘッド基板や自動車関連のEV用接点製品が当初見込みよりも好調に推移
- ・衛生用品関連のNTダイカッターも国内、海外ともに需要先の設備投資が堅調に推移

(利益)

- ・下期に業務効率化を目的としたRPA(Robotic Process Automation)などのシステム関連費用や、設備導入に伴う減価償却費等の増加を見込むが売上高が堅調に推移しており、費用増を吸収して増益

以上より、売上高、利益ともに当初予想を上回る見込みのため、

通期業績の予想を連結、個別ともに修正する

■通期の業績予想数値

平成31年3月期業績予想数値の修正(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

単位:百万円

連 結	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想 (A)	11,300	650	810	570	235.84
今回修正予想 (B)	12,600	990	1,110	830	341.85
増減額 (B - A)	1,300	340	300	260	
増減率 (%)	11.5	52.3	37.0	45.6	
(ご参考)前期実績 (平成30年3月期)	11,102	755	980	696	288.51

個 別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想 (A)	10,700	470	780	480	198.60
今回修正予想 (B)	11,600	690	1,020	800	330.22
増減額 (B - A)	900	220	240	320	
増減率 (%)	8.4	46.8	30.8	66.7	
(ご参考)前期実績 (平成30年3月期)	10,540	590	808	581	240.87

■ 剰余金の配当（中間配当）および 期末配当予想の修正

■ 中間配当金は40円、期末配当金は50円とする

当期の業績が当初予想を上回る見込みのため、**中間配当を前回予想から10円増配の1株当たり40円、期末配当予想を20円増配の1株当たり50円とする。**この結果、年間配当（中間配当1株当たり40円を含む）予想は、**30円増配の1株当たり90円**となる。

【配当方針】

当社は株主の皆様への利益還元について、親会社株主に帰属する当期純利益の30%を目安に、新商品開発を推進するための設備・人財・研究などへの戦略的投資、中長期的な財務体質の強化等を勘案しつつ、安定的・継続的な配当に努めております。また、1株当たりの株主価値を向上させるとともに、資本効率の向上を図るため、適宜自己株式の取得に努めてまいります。

	平成30年3月期 実績	平成31年3月期 当初予想	平成31年3月期 修正予想
中間配当金	円 銭 ※1 3 00	円 銭 30 00	円 銭 40 00
期末配当金	円 銭 ※2 50 00	円 銭 30 00	予想値 円 銭 50 00
1株当たり 当期純利益	円 銭 288 51	円 銭 235 84	予想値 円 銭 341 85
配当性向 (連結)	27.7%	25.4%	予想値 26.3%

※1:平成30年3月期の中間配当金は株式併合前の金額

※2:平成30年3月期の期末配当金は株式併合後の金額

■ご注意

本資料は情報提供を目的とするものであり、当社株式の購入や売却を勧誘するものではありません。

また、掲載されている情報は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が独自に予測したものであり、リスクや不確定な要素を含んでおります。

従いまして、見通しの達成を保証するものではありません。当社の内部要因や当社を取り巻く事業環境の変化等の外部要因が直接または間接的に当社の業績に影響を与え、本資料に記載した見通しが変わる可能性があることをご承知おきください。

投資に関する最終的な決定は、利用者ご自身の判断でなさるようお願いいたします。